

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成31年2月13日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.istudy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(6408)5880
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年12月期	1,101	45.7	121	156.7	120	210.1	△69	—
平成29年12月期	755	—	47	—	38	—	42	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年12月期	△17.37	—	△4.9	7.0	11.0
平成29年12月期	13.59	—	3.9	3.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 平成30年12月期 一百万円 平成29年12月期 一百万円

- (注) 1 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 前期の対前期増減率につきましては、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、比較対象となる平成28年12月期(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年12月期	1,731	1,380	79.7	347.10
平成29年12月期	1,694	1,459	86.1	366.99

(参考) 自己資本 平成30年12月期 1,380百万円 平成29年12月期 1,459百万円

- (注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年12月期	350	△165	△10	919
平成29年12月期	83	△193	702	744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9	18.4	0.7
平成30年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	13.9	—	1.0
平成31年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年度12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

今後の見通しについては添付資料3ページ(4)今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成30年12月期	4,004,600 株	平成29年12月期	4,004,600 株
② 期末自己株式数	平成30年12月期	28,306 株	平成29年12月期	28,190 株
③ 期中平均株式数	平成30年12月期	3,976,348 株	平成29年12月期	3,132,981 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。当社は、平成31年2月14日に機関投資家向け並びに個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の回復により、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済の先行きについては、安定した経済成長は継続しているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や地政学的なリスクの高まりなどが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では昨年度から引き続き「第二の創業期の成長戦略」を推進し、売上高の拡大、収益の改善を図るべく積極的な事業展開を進めております。法人向けビデオソリューションのQumuが好調に推移しているのに加え、平成30年7月には、人事・総務向けイベント「HR EXP02018」に出展し当社が提供する人事ソリューションの認知度向上と潜在顧客の獲得に注力いたしました。また、新たに第3の成長エンジンとして平成30年6月から事業を開始した「iStudy ACADEMY」は、集合研修に続き、オンライン版の学習講座もリリースを開始し受講者数も順調に増加しております。

以上により、当事業年度の売上高は1,101百万円（前期比45.7%増）、営業利益121百万円（前期比156.7%増）、経常利益120百万円（前期比210.1%増）と前期に比べ売上高、営業利益、経常利益は大幅に上回りました。当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損151百万円を計上したことにより当期純損失69百万円（前年同期は42百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当事業年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ソフトウェア事業	・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu(クム)」
研修サービス事業	・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」

※第2四半期までソフトウェア事業で提供していた法人向けビジネスビデオ「Agora(アゴラ)」につきましては、平成30年7月より親会社であるブイキューブにサービスを移管いたしました。

[ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「Qumu」の製品群から構成されております。

昨年度より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、新規顧客数が着実に増加し、その多くがクラウドサービスによる契約であるためストック型の売上が堅調に推移したことに加え、大手生命保険向けのフロー型スポット売上などがあり堅調に推移いたしました。また、当事業年度においては、「iStudy LMS」および「Qumu」の導入支援、環境構築等の利益率の高い売上が増加したことなどによりセグメント利益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は619百万円（前期比56.2%増）、セグメント利益66百万円（前期比447.2%増）となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

昨年度に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信サービスが計画通り堅調に推移し、売上高が伸長し利益率も大幅に改善いたしました。

また、有料職業紹介事業者の免許を取得し、新たに第3の成長エンジンとし「iStudy ACADEMY」の事業を本格的に開始いたしました。当事業年度の売上貢献度はまだ僅かであり先行投資の段階ではありますが、場所や時間を選ばず学習できるオンライン版高度IT人材向け講座の提供を開始し、受講者増加に向けた活動に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は481百万円（前期比34.1%増）、セグメント利益54百万円（前期比56.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて36百万円増加し、1,731百万円となりました。これは、主に現金及び預金175百万円、前払費用37百万円の増加、関係会社未収入金203百万円の減少等によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて115百万円増加し、351百万円となりました。これは主に前受収益47百万円、買掛金26百万円及び未払法人税等26百万円の増加等によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて79百万円減少し1,380百万円となりました。これは、利益剰余金79百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて175百万円増加し919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、350百万円となりました。（前年同期は83百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失31百万円があったものの、投資有価証券評価損151百万円、仕入債務の増加26百万円、前受収益の増加47百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、165百万円となりました。（前年同期は193百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出150百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、10百万円となりました。（前年同期は702百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払い9百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	78.4	78.9	78.3	86.1	79.7
時価ベースの自己資本比率	102.4	148.4	145.6	166.7	222.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

※1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※3 平成27年3月期については連結ベースの財務諸表数値により計算し、平成28年3月期から平成30年12月期までについては、個別ベースの財務諸表により計算しております。

※4 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。従って、平成28年12月期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となっております。

(4) 今後の見通し

平成31年12月期の業績予想については、新規事業であるiStudy ACADEMYの事業計画等について精査中のため、3月27日の発表を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,472	919,843
売掛金	133,021	139,710
商品及び製品	22	—
前払費用	31,714	69,130
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
繰延税金資産	10,725	4,810
関係会社未収入金	215,113	—
その他	11,753	69,635
流動資産合計	1,356,824	1,413,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,535	38,535
減価償却累計額	△5,320	△16,084
建物（純額）	33,215	22,451
工具、器具及び備品	112,747	113,537
減価償却累計額	△99,180	△106,990
工具、器具及び備品（純額）	13,567	6,547
有形固定資産合計	46,782	28,998
無形固定資産		
ソフトウェア	14,964	10,609
その他	1,891	16,438
無形固定資産合計	16,855	27,048
投資その他の資産		
投資有価証券	151,900	149,327
敷金及び保証金	121,438	110,166
長期前払費用	925	17
繰延税金資産	—	2,441
その他	100	100
投資その他の資産合計	274,363	262,052
固定資産合計	338,002	318,099
資産合計	1,694,826	1,731,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,102	65,550
未払金	19,400	21,661
未払法人税等	12,584	38,694
未払消費税等	11,433	28,807
前受金	5,595	9,566
預り金	2,396	157
前受収益	103,307	150,692
その他	1,240	879
流動負債合計	195,061	316,011
固定負債		
長期預り敷金	40,432	35,039
固定負債合計	40,432	35,039
負債合計	235,494	351,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金		
資本準備金	447,068	447,068
その他資本剰余金	234,687	234,687
資本剰余金合計	681,755	681,755
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,060	5,040
利益剰余金合計	84,160	5,140
自己株式	△12,523	△12,656
株主資本合計	1,459,332	1,380,180
純資産合計	1,459,332	1,380,180
負債純資産合計	1,694,826	1,731,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	755,562	1,101,047
売上原価	449,183	690,260
売上総利益	306,379	410,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,859	29,587
給料手当及び賞与	91,410	104,820
法定福利費	15,254	18,240
販売促進費	15,699	9,884
広告宣伝費	2,115	8,107
賃借料	10,723	9,182
支払報酬	22,778	21,777
減価償却費	2,919	7,306
その他	69,444	80,807
販売費及び一般管理費合計	259,204	289,712
営業利益	47,174	121,073
営業外収益		
受取利息	1,939	1,582
無効ユニット収入	499	1,101
その他	47	286
営業外収益合計	2,485	2,970
営業外費用		
株式交付費	10,615	—
為替差損	106	2,620
投資事業組合運用損	—	672
営業外費用合計	10,722	3,292
経常利益	38,938	120,750
特別利益		
新株予約権戻入益	589	—
特別利益合計	589	—
特別損失		
固定資産除却損	1,269	—
投資有価証券評価損	—	151,900
特別損失合計	1,269	151,900
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,258	△31,149
法人税、住民税及び事業税	6,395	34,455
法人税等調整額	△10,725	3,473
法人税等合計	△4,329	37,928
当期純利益又は当期純損失(△)	42,588	△69,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	350,614	91,742	234,687	326,429	100	48,122
当期変動額						
新株の発行	355,326	355,326	—	355,326	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,650
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	42,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	355,326	355,326	—	355,326	—	35,938
当期末残高	705,940	447,068	234,687	681,755	100	84,060

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	48,222	△12,523	712,742	1,045	713,787
当期変動額					
新株の発行	—	—	710,652	—	710,652
自己株式の取得	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△6,650	—	△6,650	—	△6,650
当期純利益又は当期純損失(△)	42,588	—	42,588	—	42,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△1,045	△1,045
当期変動額合計	35,938	—	746,590	△1,045	745,545
当期末残高	84,160	△12,523	1,459,332	—	1,459,332

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	705,940	447,068	234,687	681,755	100	84,060
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,941
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△69,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△79,019
当期末残高	705,940	447,068	234,687	681,755	100	5,040

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	84,160	△12,523	1,459,332	—	1,459,332
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△132	△132	—	△132
剰余金の配当	△9,941	—	△9,941	—	△9,941
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,078	—	△69,078	—	△69,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△79,019	△132	△79,151	—	△79,151
当期末残高	5,140	△12,656	1,380,180	—	1,380,180

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	38,258	△31,149
減価償却費	17,985	29,167
長期前払費用償却額	277	62
固定資産除却損	1,269	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	151,900
受取利息及び受取配当金	△1,939	△1,582
為替差損益 (△は益)	106	2,620
売上債権の増減額 (△は増加)	2,380	△6,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	527	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,794	26,447
前受収益の増減額 (△は減少)	△604	47,385
その他	3,475	139,681
小計	73,532	357,865
利息及び配当金の受取額	3,003	2,506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,463	△9,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,999	350,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,936	△15,326
短期貸付けによる支出	△400,000	—
短期貸付金の回収による収入	440,000	—
投資有価証券の取得による支出	△151,900	△150,000
長期前払費用の取得による支出	△845	—
敷金の差入による支出	△40,856	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,538	△165,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,683	△9,947
株式の発行による収入	709,607	—
自己株式の取得による支出	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,923	△10,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,384	175,371
現金及び現金同等物の期首残高	151,087	744,472
現金及び現金同等物の期末残高	744,472	919,843

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示していた106千円は、「為替差損」106千円と組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当事業年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」、「研修サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「QUMU」の製品群から構成されております。

「研修サービス事業」は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,891	358,670	755,562	—	755,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	396,891	358,670	755,562	—	755,562
セグメント利益	12,102	35,072	47,174	—	47,174
セグメント資産	420,544	167,809	588,354	1,106,472	1,694,826
その他の項目					
減価償却費	10,358	7,627	17,985	—	17,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,595	38,167	42,762	—	42,762

(注) セグメント資産の調整額1,106,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金744,472千円、関係会社短期貸付金 210,000千円、投資有価証券151,900千円が含まれております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	619,984	481,062	1,101,047	—	1,101,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	619,984	481,062	1,101,047	—	1,101,047
セグメント利益	66,228	54,845	121,073	—	121,073
セグメント資産	273,999	177,960	451,960	1,279,270	1,731,230
その他の項目					
減価償却費	17,340	11,826	29,167	—	29,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,883	170	15,054	—	15,054

(注) セグメント資産の調整額1,279,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金919,843千円、投資有価証券149,327千円、関係会社短期貸付金210,000千円が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	366円99銭	347円10銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	13円59銭	△17円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	42,588	△69,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	42,588	△69,078
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,981	3,976,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。